

入試情報 [2027年度 AO入学試験及び社会人選抜試験]

選考方法：AO入学試験（提出書類の審査、小論文及び面接） 社会人選抜試験（提出書類の審査及び面接）

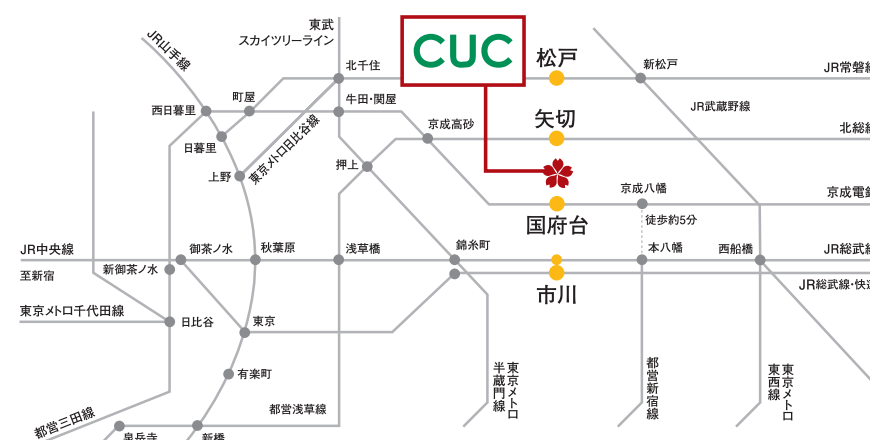
区分		9月期	11月期	1月期	2月期
願書受付	開始	2026年9月1日(火)	2026年10月15日(木)	2026年12月17日(木)	2027年2月1日(月)
	締切	2026年9月10日(木)	2026年10月29日(木)	2027年1月14日(木)	2027年2月10日(水)
選考日		2026年9月26日(土)	2026年11月14日(土)	2027年1月30日(土)	2027年2月27日(土)
選考結果通知日		2026年10月2日(金)	2026年11月20日(金)	2027年2月5日(金)	2027年3月5日(金)
第1次入学手続き締切日		2026年10月15日(木)	2026年12月10日(木)	2027年2月25日(木)	2027年3月10日(水)
第2次入学手続き締切日		2027年2月25日(木)	2027年2月25日(木)		

※郵送による願書受付及び入学手続きは、締切日消印有効とする。

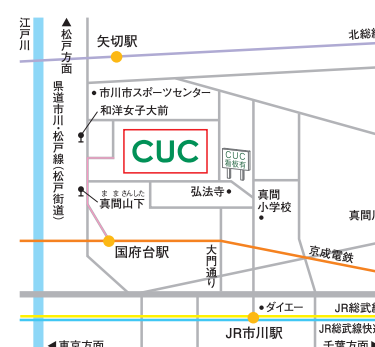
入試情報の詳細はこちらから！



ACCESS



市川キャンパス



- JR総武線
「市川駅」
徒歩20分または京成バス1番乗り場から松戸方面行き10分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- JR常磐線
「松戸駅」
京成バス1番乗り場から市川駅方面行き20分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- 北総線
「矢切駅」
徒歩20分または京成バス10分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- 京成線
「国府台駅」
徒歩10分

CUC 千葉商科大学
CHIBA UNIVERSITY OF COMMERCE

〒272-8512 千葉県市川市国府台1丁目3番1号
TEL: (047) 373-9701 (入学センター) E-mail: info@cuc.ac.jp

www.cuc.ac.jp

2027 千葉商科大学大学院

会計ファイナンス研究科

CHIBA UNIVERSITY of COMMERCE GRADUATE SCHOOLS
GRADUATE SCHOOL of ACCOUNTING & FINANCE





目次

Contents

- 01 学長挨拶 / 建学の精神・教育理念
- 02 研究科長挨拶
- 03 会計ファイナンス研究科の3つのポリシー
- 05 会計ファイナンス研究科8つの特色
- 07 教育課程の特徴
 - 会計プロフェッションコース
 - 税務プロフェッションコース
 - ファイナンスプロフェッションコース
- 12 授業科目一覧 / 在学生データ
- 13 入学後の学修イメージ
- 14 施設紹介 / よくある質問
- 15 教員紹介
- 17 第三者認証評価 / 教育課程連携協議会 / 履修証明プログラム / 資格サポート
- 18 専門実践教育訓練給付金 / 学費 / 学費融資制度及び奨学金等



学長挨拶

Greetings from the president



学長
宮崎 緑

本学中興の祖である元学長の加藤寛先生は、よく「会計言語のできない者には時代は読めない」とおっしゃっていました。貸借対照表から企業の実態を読み取り、会計資料から経済の実像に迫る。そうしたエコノミストに必要な素養として「三言語」を提唱され、教育の基盤においていました。

三言語とは自然言語、人工言語 (computer literacy) そして会計言語です。

会計ファイナンス研究科は、まさに会計言語を駆使するエキスパートを養成するために開かれました。本学が建学の精神として掲げる「治道家」の高い倫理観は、今日の世界経済で最も求められている素養でもあります。

AIにはできないような透徹した視点からの人間性あふれる専門職を育成するため、様々な仕掛けも工夫しています。授業は、土日だけでも修了できるよう社会人の方々にも履修しやすい配置をし、さらに、オンライン授業のみでも修了可能な履修形態もあります。

既に、このコースから巣立った多くの公認会計士や、税理士、その他社会を牽引する有為な人材が輩出されています。CUC会計ファイナンスを原風景に持つ専門職の皆さんのネットワークは、時代を創る力になっているのです。

建学の精神

founding spirit

千葉商科大学の建学の精神は、高い倫理観を持ち、幅広い視野からものごとを判断出来る人材を育成し、社会に貢献することです。創始者の遠藤隆吉はそのためには社会の多様化、国際化等、現実の社会に対応できる「有用の学術」(社会に役立つ実業の学問=「実学」)を広く社会に広める必要があると考えました。絶え間なく変化する地域、日本、世界の課題を敏感に受け止め、たくましく生き抜くための学問を教育の柱としたのです。この建学の精神を守り続ける本学の実学教育こそ、現代に生きる若者に必要な知恵となるはずです。

教育理念

educational philosophy

千葉商科大学の教育理念は、実学教育を通じて時代に適応する倫理観の強いビジネス人材を養成することです。

これは、物事の本質を見極める深い洞察力と高い倫理性を備え、「有用の学術」(社会に役立つ実業の学問=「実学」)を駆使して社会の問題を発見し、新たな知を再編し、実践して世の中に示すことのできる人材、すなわち「治道家」を育成することです。現実社会における課題解決のために知識や能力を身につけた人材を社会に送り出すことが本学の使命です。

研究科長挨拶

Greetings from the dean



会計ファイナンス研究科長
趙 珍姫

千葉商科大学会計大学院では、会計、税務ならびにファイナンスコースにおける専門知識を修得し、高度専門職業人としての学識及び実務能力を有するとともに、高い職業倫理観をもって経済社会の発展に貢献する能力を有し、高度専門職業人としての専門性を維持・向上させるための能力を有する者に専門職学位を授与する方針を掲げています。

会計ファイナンス研究科はこの方針に従い、高い倫理観をもった公認会計士や税理士等を目指す者を中心として受け入れを行っています。本研究科に入学して、様々な科目を履修し研究する機会を得ることは、単に資格試験合格のための受験勉強とは異なり様々な分野の学問について広くかつ深く研究する機会を得ることを意味します。

本研究科で自らの研究テーマを決定し論文を書くということは、単に税理士等の資格を得るという目的以外に、この経験を活かして高度専門家として活躍する可能性が膨らむことを意味します。本研究科では経験豊かな教員による様々なカリキュラムが組まれています。高度専門職業人として必要な専門知識と能力を修得するための基礎・発展・応用実践という体系的な指導を行っています。また修士論文指導についても少人数制を基本としてきめ細かい指導を行っています。さらに互いに目的を同じくする学友との議論を通じて切磋琢磨することは自己研鑽するうえで大きなメリットになるものと考えます。このような過程を通じて修士論文を作成するという経験は、社会人として実務を行ううえでも常に「研究者」としての考えを持つ点で有用なことと考えます。

本学の教育理念に賛同し、高度専門職業人を志すみなさまのご入学を心からお待ちしています。



① 会計ファイナンス研究科の3つのポリシー

The three policies of the Graduate School of Accounting and Finance

アドミッション・ポリシー

admission policy

会計ファイナンス研究科は「会計・税務」と「ファイナンス」を両輪に、それらの理論を学び、実践できる力を育むとともに、高い倫理性を身につけた高度な専門職職業人を育成することを目的としている。

本研究科では、専門的知識の修得に加え、実務能力および高い職業倫理を備え、経済社会の発展に寄与し得る人材の養成を重視している。また、専門性の維持・向上を図るための自己研鑽能力の涵養にも力を注いでいる。

これらの教育目標に基づくディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの達成のため、「会計・税務」および「ファイナンス」に対する強い関心を有し、幅広くかつ深い知識の修得と、実務および研究分野における主体的なキャリア形成を志向する者を受け入れる。

求める学生像

1. 高度専門職業人として必要とされる知識・実務能力の修得に意欲を持つ者
2. 高度専門職業人として認識すべき職業倫理観と経済社会発展への貢献に資する能力の修得に意欲を持つ者
3. 高度専門職業人としての責任を果たすための自己研鑽能力と継続的な学修を成長につなげる意欲を持つ者

入学者選抜の基本方針

1. AO入学試験

面接、経歴書、志願理由書、研究計画書、小論文等を用いて「求める学生像」を体现する可能性をはかり、総合的に可否を判定する。

- (1)小論文 小論文では、①会計 ②法律(税法・会社法・その他関連法)、③ファイナンス、その他(時事問題) のいずれかに関する課題について問う。その際、課題の理解力、論理構成能力、記述力・表現力を重視し評価する。
- (2)面接 面接は、個別面接を行い志望動機、修学計画、修学意欲を重視し評価する。
- (3)書類審査 書類審査では、経歴書、志願理由書、研究計画書を用いて志望動機、学問的背景、学力、研究能力、研究目的の明確さ、論理的な構成等を重視し、評価する。

2. 社会人選抜試験

面接、経歴書、志願理由書、研究計画書等を用いて「求める学生像」を体现する可能性をはかり、総合的に可否を判定する。

- (1)面接 面接は、個別面接を行い志望動機、修学計画、修学意欲を重視し評価する。
- (2)書類審査 書類審査では、経歴書、志願理由書、研究計画書を用いて志望動機、学問的背景、学力、研究能力、研究目的の明確さ、論理的な構成等を重視し、評価する。

カリキュラム・ポリシー

curriculum policy

会計ファイナンス研究科では、ディプロマ・ポリシーの達成のため、以下の方針に拠り教育課程を編成し、実施する。

1. 会計、税務、ならびにファイナンス各コースの高度専門職業人として必要な高い職業倫理観の醸成、専門的知識および能力の獲得を促すために、各コースに対応した講義を体系的かつ段階的に実施する。
2. 各コースに対応した適切な教育内容と、専門職修士学位課程修了に必要な授業科目を標準修了年限内で履修できる体制を整える。
3. 専門職修士学位課程修了認定に関するコース別基準を明示し、学位授与の方針に沿った学修成果の評価、単位認定を行う。

教育目的を達成するため、履修上のコースとして3つのコースを設置する。

会計プロフェッションコース 財務・管理の会計系科目と監査論系科目を重視する。日本の会計・監査の本質を基本、発展、応用・実践と体系的に学ぶことができ、IFRSにも対応している。幅広い科目と実務家教員を揃え、企業会計や監査実務の理解を高める。論文作成では、その指導に精通した教員が研究論文レベルに達するように指導する。

税務プロフェッションコース 租税法科目を重視すると同時に、関連する知識等を幅広く複合的に学びながら税務の専門家を養成する。論文作成では、その指導に精通した教員が高度なレベルの内容となるように指導し、幅広い各科目を学ぶ際には、多くの判例や学説を分析、探求し、理論面のみならず実務における適確な判断能力、問題解決能力をも身につける教育を行う。

ファイナンスプロフェッションコース パーソナルファイナンス系に関する科目を重視し、ファイナンシャルプランナー（FP）として、個人顧客の将来を見据えることを可能とする幅広い見識と職業的倫理観などを指導する。FPとして第一線で活躍する実務家教員から学ぶ最新動向を取り入れた実践的かつ理論的講義で、独立の礎を形成できる教育を行う。また、マクロ、ミクロの経済の理論、金融やマネジメントの現状、およびそれらの動向に加え、統計の理論と技法を学べる教育を行う。

授業科目は、会計系、監査論系、租税法系、企業法系、経営・ファイナンス系、関連科目の6分野で構成する。

会計系

会計学の基本から応用までを学ぶもので、会計に関する体系的な教育を展開する。財務会計、管理会計の分野から成り立ち、問題解決能力を養うための実践的な教育を行う。

監査論系

監査論系の中心である会計監査に加えて、会計職業倫理、IT監査、内部統制監査などにも対応できるように幅広い教育を行う。

租税法系

租税法における基本原則などの総論的な内容から各税目の詳細まで幅広い科目を展開し、制度の趣旨、背景、経緯等の理論面の理解を深めるとともに、実務的な問題解決能力を養うための教育を行う。

企業法系

企業法は、企業の運営に関するルールを明確にし、企業活動の透明性を理解することを目的とする。公認会計士試験の受験科目にもなっている、商法、会社法、金融商品取引法などの要素を盛り込んだ教育を行う。

経営・ファイナンス系

資産運用の理論と実務を総合的に学ぶことを目的とする。金融ならびに不動産、保険といった資産の内容と特質に関しての科目を設置するほか、ファイナンスの中心となる金融資産は、株式、債券、新金融商品まで幅広く展開する。また、経済・経営系では、マクロ、ミクロの経済の理論、金融やマネジメントの現状、およびそれらの動向に加え、統計の理論と技法を学べる教育を行う。

関連科目

会計やファイナンスの高度専門職業人として、実務の中で必要とされる基本的な能力を学べる科目を設置する。社会の情報化に対応した情報技術の活用と高度専門職業人に求められる公正さと倫理性を身につけられる教育を行う。

ディプロマ・ポリシー

diploma policy

建学の精神に基づき、実学教育を通じて創設者・遠藤隆吉が唱える「治道家」を育成することを教育理念とする。

会計ファイナンス研究科では、高い倫理観、幅広い教養、専門的な知識・技能を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位を授与する。会計、税務ならびにファイナンスにおける専門知識を修得し、高度専門職業人としての学識および実務能力を有するとともに、高い職業倫理感をもって経済社会の発展に貢献する能力を有する人材および、高度専門職業人としての専門性を維持・向上させるための自己研鑽を継続的に実践し、その能力を十分に発揮できる人材の育成に努める。

本学では、建学の精神に基づき、「実学教育」を通じて創設者・遠藤隆吉が唱える「治道家」を育成することを教育の理念とし、以下の力を身につけ、所定の単位を修得した学生に修了を認定し、学位を授与する。治道家とは、「大局的見地に立ち、時代の変化を捉え、社会の諸課題を解決する、高い倫理観を備えた指導者」を指す。

高い倫理観

・高度専門職業人として認識すべき高い職業倫理観と社会への貢献に資する能力

幅広い教養

・持続可能な社会の実現に貢献するための学際的な視点と普遍的な知識を身につける能力
・他者の多様な考え方を理解しながら協働できる能力
・専門分野の学修に主体的に取り組み、知識を深化させる能力
・実務を通じて実践力と専門性を発揮する能力
・計画的な自己研鑽と振り返りを通じて継続的に成長し続ける能力

専門的な知識・技能

・高度専門職業人として求められる職業を担うための深い知識や技能
・会計プロフェッションでは、財務・管理の会計系と監査系を重視し、会計・監査の本質を基本、発展、応用・実践と体系的に身につけ、企業会計や監査実務に資する能力
・税務プロフェッションでは、租税法系を重視し、多くの判例や学説を分析、探求し、実務においても適確な判断、問題解決をする能力
・ファイナンスプロフェッションでは、パーソナルファイナンス系を重視し、個人顧客の将来を見据えることを可能とする幅広い見識と職業的倫理観を有する能力



会計ファイナンス研究科8つの特色

Eight features of the Graduate School of Accounting and Finance

01

高度専門職業人としての 専門知識と実践力を修得

基礎・発展・応用実践という体系的なカリキュラムと経験豊かな教員によるきめ細やかな指導で会計・税務・ファイナンス・経営に関する専門知識と実践力をバランスよく修得できます。

02

公認会計士試験における優位性

所定の教育課程を修了すると、公認会計士試験の短答式試験科目のうち、企業法を除く3科目の免除申請を行うことができます。また、日本公認会計士協会の実務補習の単位として認定される科目があり、試験合格後の実務補習の負担を軽減できます。

03

税理士試験の一部科目免除 (会計1科目/税法2科目)

2年以上在籍し、所定の教育課程の単位を修得し、税法または会計分野の学位論文を作成し、学位取得することで、税理士試験の一部科目免除制度を利用することができます。(※免除申請・認定は国税審議会が行います。)

04

AFP認定登録・ CFP®受験資格付与

本研究科はCFP®認定教育プログラム実施大学院です。所定の教育課程を修了し、日本FP協会の提案書課題に合格することでAFP認定登録、CFP®資格審査試験の受験資格も同時に獲得できます。

05

土日のみで修了可能 オンライン授業の活用でより受講しやすい

基本的に土日のみの受講で修了単位の取得および各種資格の免除要件を満たすことができます。平日夜間にも開講しているほか、オンライン授業も充実しており、社会人の方の学修に対応しています。さらに、税務プロフェッションコースのうち、希望者は、研究指導をオンライン形式で受講できます。(詳細はP6をご参照ください。)

06

最短3年で2学位を取得可能 (マルチディグリー制度)

1つ目の学位を取得後、再入学し2つ目の学位を取得する制度です。税理士試験の一部科目免除論文を執筆したい方が利用することが多く、通常であれば税法・会計両分野で4年かかるところを、最短3年で2学位を取得し、両分野で免除制度(最大3科目)を利用できます。

07

リカレント教育 科目等履修生・聴講生、履修証明プログラム

生涯学習や最新情報の収集のほか、日本FP協会の継続教育を目的に受講される方もいます。科目等履修生、履修証明プログラムでは、経営・ファイナンスの学び直しや、入学後の単位認定を目指して、入学前に計画的に登録される受講生もいます。(履修証明プログラム)の詳細はP17をご参照ください。)

08

専門実践教育訓練給付金 (最大128万円給付)

会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコースは、専門実践教育訓練給付金の対象講座です。一定の条件を満たした方に最大128万円が給付されます。(詳細はP18をご参照ください。)



受講しやすい時間割設定

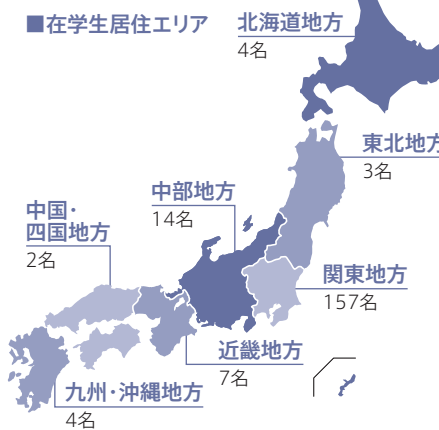
① 授業は土日昼間＋平日夜間に開講 ② 遠隔(オンライン)授業の充実

資格取得や仕事等で忙しい学生に配慮し、授業は土日の昼間中心で、平日の夜間の時間帯にも開講しています。また、広く学びの機会を提供するため、全体授業の3割をオンライン形式で提供しています。オンライン形式で開講している授業のうち、9割がリアルタイム(ライブ)配信形式のため、その場で意見や質問等対話しながら理解を深めることができます。例えば、土曜日は市川キャンパスで受講し、日曜日は自宅でオンライン形式で開講している授業を受講する等、生活スタイルにあわせて無理なく学修が進められます。

【税務プロフェッションコースの希望学生のみ】

税務プロフェッションコースでは、研究指導の受講形態をオンラインにすることで、時間割の組み合わせ方によっては、修了に必要な科目をすべて遠隔(オンライン)授業のみで構成することができます。1・2年次の登校機会等、修士論文に関する指導や最終試験は、市川キャンパスへの来校が必要になります。研究指導のオンライン受講を希望する場合は、出願時に申請してください。

- ▶ 研究指導が対面受講の場合でも、オンライン形式で開講している科目については受講可能です。
- ▶ 税務プロフェッションコース以外のコースは、遠隔(オンライン)授業のみで、修了要件を満たすことはできません。
- ▶ 研究指導の受講形態は出願時のみの申請となります。入学後の申請はできません。



※2026年5月1日時点 ※全コース(通学等、全受講形態)含む



研究指導体制

■執筆スケジュール	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター	
	1年次4月	1年次10月	1年次1月	2年次9月	2年次1月	2年次2月		
	入学	研究テーマ提出	研究計画書提出	中間発表会	論文提出	最終審査		

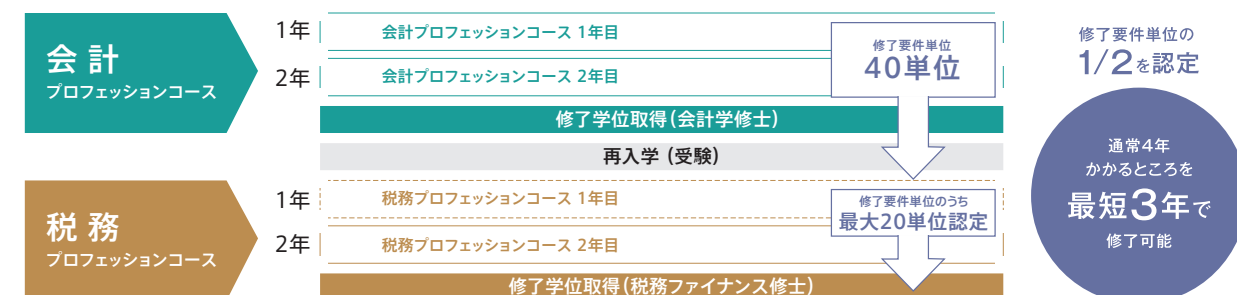
修士論文指導体制 1学年3名～4名程度の少人数ゼミ構成としています。テーマ決めから研究計画書の作成まで、担当教員が少人数指導で徹底サポートしますので、安心して取り組める体制が整っています。

● 国税審議会における 修士論文認定実績は100%(修了生報告)	税法系	青柳 達朗	苅米 裕	関本 大樹	出村 仁志	柳澤 聡	会計系	青木 茂男	山崎 秀彦
		青山 慶二	小林 幹雄	田井 良夫	日景 智	山寺 尚雄		伊藤 嘉博	
		石黒 秀明	権田 和雄	高久 隆太	福嶋 孝臣	横山 恒美		土屋 清人	
		臼井 邦彦	齋藤 幸一	田口 和夫	伏見 俊行	吉村 典久		寺嶋 康二	
● 修士論文指導教員数 35名 (税法系28名、会計系7名／2026年度現在)	税法系	江國 清志	坂井 一雄	趙 珍姫	別所 徹弥		会計系	中村 元彦	
		上條 克彦	佐々木 一義	土屋 重義	松田 直樹			長谷川 泰隆	



2学位制(マルチディグリー制度)

学生がすでに修得した知識を、無駄なく2種の学位取得に繋ぐため、2学位制を導入しています。従来の制度では、複数の修士学位を取得するには、複数の修士・専門職課程に入学し、時間をかけて学ぶ必要がありましたが、本研究科では1つの学位取得後に再入学して学修することで、複数領域の研究による2学位の取得が可能となりました。2学位を希望する学生は、1つ目の学位取得後に受験・再入学の手続きを経て2つ目の学位を取得するコースに在籍し、新たな論文作成に励むことになります。既修コースの修得済科目を修了単位数の1/2まで既修得単位として認定されるため、当初入学から最短3年で2学位の取得も可能となります。



※マルチディグリー制度での学位取得に決められた順番はありません。税務プロフェッションコースを先に選択しても問題ありません。

教育課程の特徴

Curriculum characteristics

キャリアパス別の3コース

教育目的を効果的に達成するため、履修上のコースとして会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコース、ファイナンスプロフェッションコースの3コースを設けています。



会計

プロフェッションコース

Accounting Profession Course

概要・特色

コース別修了要件として財務・管理の会計系科目と監査論系科目を重視しています。さらに日本の会計・監査の本質を基本、発展、応用・実践と体系的に学ぶことができ、IFRSにも対応しています。幅広い科目と実務家教員を揃え、企業会計実務の理解を高める能力を養います。

得られる免除・権利

公認会計士
短答式試験
一部科目免除

税理士試験
一部科目免除
(会計系)



税務

プロフェッションコース

Tax Profession Course

概要・特色

コース別修了要件に租税法系科目を重視すると同時に幅広く複合的に学びながら税務の専門家を養成します。論文作成では、その指導に精通したベテラン教員が国税審議会に提出できるレベルに達するよう指導します。多くの判例や学説を分析、探求し論文を仕上げる過程では、税理士試験の科目免除のみならず、実務においても適確な判断能力、問題解決能力が身につきます。

得られる免除・権利

税理士試験
一部科目免除
(税法系)

公認会計士
短答式試験
一部科目免除

※修了要件を超えた履修が必要となります。



ファイナンス

プロフェッションコース

Finance Profession Course

概要・特色

コース別修了要件にパーソナルファイナンス系に関する科目を重視し、ファイナンシャル・プランナーとして、個人顧客の将来を見据えることを可能とする幅広い見識と職業的倫理観などを体得します。FPとして第一線で活躍する実務家教員から学ぶ最新動向を取り入れた実践的かつ理論的講義は、独立の礎を形成します。

得られる免除・権利

CFP®受験資格・
AFP認定登録権利

公認会計士
短答式試験
一部科目免除

※修了要件を超えた履修が必要となります。



会計プロフェッションコース

《目指す資格》

公認会計士
税理士

特
典

在学中に所定の科目を修得し学位を得ること(修了)で、公認会計士試験における短答式試験科目のうち、企業法を除く3科目(財務会計論、管理会計論及び監査論)の免除申請ができます。(免除の申請・認定は公認会計士・監査審査会)さらに、実務補習の単位として認定される科目が相当数あり、公認会計士試験合格後の実務補習の負担が軽減されます。

2年以上在籍し会計分野の論文を作成し学位を得ること(修了)で、税理士試験の会計系科目2科目のうち1科目の免除申請が可能です。免除申請するためには、会計学に属する試験科目のうち、1科目に合格している必要があります。また、免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します。

在学生・修了生からのメッセージ



飯塚 春香 さん
2025年度 修了
2026年度 入学

多角的な視点を強みに、
税理士として活躍する未来を描く。

税理士試験の一部科目免除制度を利用したいと考え、マルチディグリー制度のある本研究科へ入学しました。税務プロフェッションコースを修了後、会計プロフェッションコースへ再入学。合計3科目免除を目指し、土日中心の時間割を活かして税理士補助として実務経験を積みながら学んでいます。税務プロフェッションコースでは法的思考力を養い、本コースでは会計制度の成り立ちや背景、課題等についての理解を深めています。試験勉強や日々の業務だけでは得られない、多角的な物の見方を身につけることができたと感じます。また、共に学ぶ学生も働きながら税理士をめざす方が多く、情報交換を通して視野を広げられるのも魅力のひとつです。



小林 弘幸 さん
2021年度 修了

実務家教員の講義で理解が深まる。
目標は「誰よりも信頼される会計士」。

働く中で「誰にも負けない専門性を持ちたい」と考えるようになり、会計に興味があったことから公認会計士を志しました。本研究科を選んだ決め手は、公認会計士短答式試験の一部科目免除が得られること、仕事を続けながら土日のみの通学で修了できること、専門実践教育訓練給付金の対象になっていることです。講義では、先生方が具体的なエピソードを交えて解説してくださるため、難しい論点も理解しやすく感じました。また、試験勉強でいきづまっていた時に相談に乗っていただいたことは精神的な支えになりました。修了後には一部科目免除制度を活用し、短答式試験に合格。続けて論文式試験にも合格し、現在は監査法人に勤めながら修了考査に向けて日々勉強しています。

教授からのメッセージ

充実したカリキュラムと実学重視の講義によって、卓越した専門職業人を養成する。



寺嶋 康二 准教授
[担当科目]
財務会計論Ⅰ・Ⅱ
上級簿記Ⅰ・Ⅱ
特別講義
研究指導

近年の公認会計士や税理士には、基本的な業務ができるということを超えた付加価値が求められています。その点本研究科では、周辺領域の知識を合わせて体系的に学習することが可能な環境を用意しています。さらに、最前線の実務を経験してきた豊富な実務家教員による実践的な講義は、現場で求められる柔軟かつ精緻な思考力を養う場としても最適なものとなっています。ぜひ本研究科で、自分だけの付加価値を学び取っていただければと思います。



税務プロフェッションコース

《 目指す資格 》

税理士

特
典

2年以上在籍し税法分野の論文を作成し学位を得ること(修了)で、税理士試験の税法系科目3科目のうち2科目の免除申請が可能です。免除申請をするためには、税法に属する試験科目のうち、1科目に合格している必要があります。また、免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します。

対面受講 在学生・修了生からのメッセージ



宮本 達歩 さん
2025年度 入学

知識を糧に、税理士として 地元・市川へ貢献したい。

本研究科で学ぶ意義を強く感じるのには、税理士試験の出題範囲にとらわれず、より広い視点から税務を捉えられるようになったことです。税法それぞれの関連性や背景等を体系的に学ぶことができるほか、試験では問われない国際租税や国税通則法、あるいは監査・内部統制、企業法、保険といった隣接項目にもふれることができるため、知識の幅が広がりました。

また、本研究科には、大学卒業後すぐの方から定年退職後の方まで、幅広い年代の学生が在籍しています。さらに、オンライン講義のみで修了することも可能なため、全国各地から同志が集まっているのも特長です。多様な経験や考えを持つ方々と交流しながら学べる環境は、新たな気づきや視野の広がりにつながっています。

教授からのメッセージ

充実したカリキュラムと一流の講師陣の指導でリーガルマインド(法的思考力)を持つ税理士を育成。



出村 仁志 教授

〔担当科目〕
所得税法Ⅰ・Ⅱ
租税法総論
法人税法Ⅰ・Ⅱ
研究指導

税理士は税の専門家ですが、税金は税法に規定されており、また、その仕事を行う上で様々な法律に向き合うことが多いと思いますので、税理士が法的な思考力すなわちリーガルマインドを有することが非常に重要です。本学では、豊富な教育研究や実務経験を有する優れた教員が、充実したカリキュラムの下で理論的、実践的な教育を行っています。ぜひ会計ファイナンス研究科で将来税理士として役立つ知識やリーガルマインド(法的思考力)を身につけてください。



川上 健 さん
2025年度 修了

少人数の学びを通して 将来に生きる人脈形成もかなう。

会計事務所に勤めながら税理士を目指し、4科目に合格。残り1科目は一部科目免除制度を利用したいと考え、進学することを決めました。本研究科を選んだ決め手は、仕事と学業の両立がイメージしやすいカリキュラムと、専門実践教育訓練給付金によって費用負担を軽減できることです。

本研究科のゼミは少人数制のため、2年間を通して同じゴールを目指す仲間と密に関わり合うことができました。また、修了生との交流の機会もあり、将来同じ業界で働くことになる人々とのつながりを作れることも魅力のひとつです。

現在の業務においては、本研究科での学びを通して身につけた、説得力のある論理的な説明をする力が特に役立っていると感じます。

オンライン受講の3つのメリット



時間や居住地域に
制約されず受講できる



全国どこからでも
学位取得を目指す



ライフスタイルに合わせた
柔軟な学修が可能

オンライン受講 在学生・修了生からのメッセージ



館野 涼 さん
2025年度 入学

オンラインでも遜色なし。 期待以上の環境で税理士を目指す。

税務を専門とする先生方が多く在籍していることに加え、土日中心のオンライン授業のみで修了可能な、仕事と両立しやすい環境が入学の決め手になりました。

オンラインながらインタラクティブな授業が多く、発表や質疑応答等の機会が豊富で自然と理解が深まっています。また、共に学ぶ学生には実務経験のある方も多く、教員だけでなく学生の発言から学べることも魅力のひとつです。同じように働きながら資格取得をめざす仲間がいることは、モチベーションにもつながりました。先生方も社会人学生のことをよく理解してくださっているため、仕事の繁忙期等の状況を相談しやすいのも心強いです。オンラインでありながら距離を感じない、充実した学びの環境です。



櫻井 みほ さん
2025年度 修了

丁寧で親身なサポートのもと、 実務に生きる思考力を身につけた。

税理士事務所で事務員として働く中で、税理士を志すようになりました。3科目合格後、修了生である所長から本研究科を勧められて説明会に参加。オンライン受講が可能とはいえ、仕事や家事、育児を行いながら修了できるのかという不安もありましたが、先生が親身になって相談に乗ってくださったことで見通しが持てるようになり、入学を決意しました。

最も印象に残っている学びは判例研究です。判例で示された結論や解釈の意義を理解した上で、その根拠や異なる解釈の可能性について検討する視点が得られ、自分なりに考察する姿勢や思考力が身につきました。現場で扱うのは定型的な事例ばかりではないため、条文に立ち返り、その趣旨や構造、判例を踏まえて結論を導けるようになったことは、現在の実務に直結しています。

税務プロフェッションコース よくある質問

- Q** オンラインでの研究指導でも、問題なく修士論文を完成できますか。
- A** はい。研究指導は対面での指導と同様に、教員が一人ひとりの進捗状況に応じて丁寧にサポートします。これまで多くの学生がオンラインで研究指導を受けながら修了しており、安心して学修を進められる環境を整えています。
- Q** オンラインでも他の学生と交流できますか。
- A** 年に1回、オンライン受講者も参加できる交流の機会を設けています。また、在学生や修了生とのつながりを広げる機会もあります。



ファイナンス プロフェッションコース

《 目指す資格 》

FP資格
(CFP®、AFP)

特
典

所定の科目を修得することで、AFP資格の取得を得ずに日本FP協会が実施するFPの国際資格であるCFP®資格審査試験の受験資格が得られます。また、同協会が指定する「提案書課題の作成」講座を修了し合格すると、AFP資格の認定登録権利が付与されます。

※CFP®資格は公認会計士や弁護士と同様にプロフェSSIONALの資格として確立され、世界25カ国・地域(2025年12月末時点)で導入され、日本では約27,000名以上のCFP®認定者が活躍しています。
※AFP資格とは、資格更新要件である継続教育により、常に知識とスキルを高めているFPIに付与される資格です。

修了生からのメッセージ



陳 子豪 さん
2020年度 修了

大学院での学びが 自身のビジネスに活かしている。

本学の商経学部在学中、学生ベンチャー食堂としてキャンパス内に「満腹ダイニング」を開業しました。経営していく中で、ファイナンスや経営、税法に関する知識不足を痛感したことをきっかけに、本研究科への進学を決意しました。ファイナンスプロフェッションコースでは、ファイナンスに関する知識はもちろん、会計・税務の知識もあわせて修得することができ、知識がより広がったと感じています。また、実務家教員による各授業では、様々な企業の実例や、実際の判例をもとに説明されることも多く、自身の現在のビジネスにそのまま活かされています。本研究科での学びを活かし、さらなるビジネスの発展を目標に頑張ります。



白石 好浩 さん
2022年度 修了

人生100年時代を支える 実践的な学びの場がここに。

市役所で財務等の仕事を行う中で会計やCFP®の資格に興味を持ち、本研究科へ入学しました。CFP®を目指す上では、金融や不動産、社会保険、税等の幅広い専門知識が必要になります。本研究科はこれらを学べる科目が充実していることに加え、実務家として活躍する先生方が多数在籍しているため、実践で役立つ知見を得られました。修了後にはAFP、CFP®、1級ファイナンシャル・プランニング技能士の資格を取得。専門性を活かし、社会や地域に貢献したいと考えています。幅広い年齢層の学生を受け入れ、仕事と両立しやすい時間割を設定しているのも本研究科の魅力。学びに年齢は関係ありません。思い立ったが吉日です。あなたも未来の可能性を広げてみませんか。

教授からのメッセージ

CFP®資格は国際的FP資格。一級の講師陣による実践的教育で資格取得とその後のビジネス展開を実現。



可児 俊信 教授

[担当科目]

社会保険・企業福祉
生命保険コンサルティング
CFP実務演習Ⅰ・Ⅱ

先進国が高齢社会に突入し経済のグローバル化するなか、会計・税務ビジネスでの顧客である経営者・資産保有者層まで、その市場が広がっています。経営者・資産保有者等個人だけでなく、中小法人に対するコンサルティング能力も問われる時代です。ファイナンスだけでなく、会計・税務の知識も並行して修得することで、ビジネスチャンスが広がります。さらに、金融関連に勤務する社会人院生とのネットワークも構築でき、これは独学や専門学校では得られない財産です。



授業科目一覧 (2026年度)

Class list

※一部変更となる可能性があります。

体系的・段階的な教育課程の編成

理論を学修する科目と

実務的内容を学修する科目を設置しています。

基本科目群: 基礎的な技能や知識を把握するための理論を中心に学ぶ

発展科目群: 理論を前提として、理論と実践を結合していく

応用・実践科目群: 実務を行うための問題解決能力を醸成、実践する

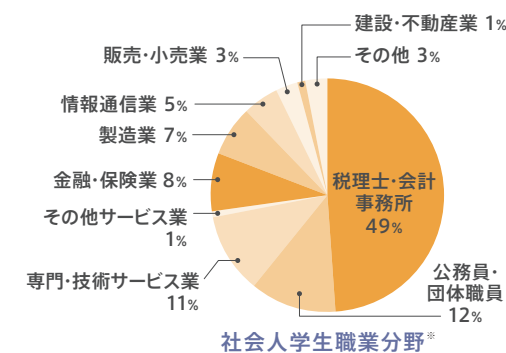
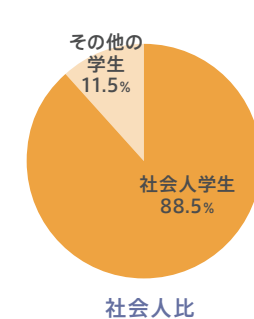
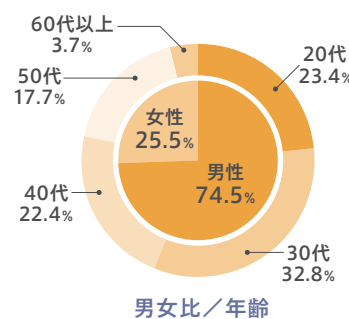
	基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
会計系	財務会計 簿記論 財務会計論Ⅰ 会計制度 財務諸表分析 連結財務諸表 国際財務報告基準(IFRS)Ⅰ 税務会計Ⅰ	上級簿記Ⅰ 財務会計論Ⅱ 公会計論 国際財務報告基準(IFRS)Ⅱ 税務会計Ⅱ	上級簿記Ⅱ 事例研究(財務会計) 事例研究(IFRS)
	管理会計 管理会計論 原価計算Ⅰ 会計情報システム論	会計と社会Ⅰ 会計と社会Ⅱ 原価計算Ⅱ	業績評価会計論 意思決定会計論 環境会計 事例研究(管理会計)
監査論系	監査論Ⅰ 会計職業倫理 企業倫理	監査論Ⅱ IT監査論 コーポレート・ガバナンス 内部統制	事例研究(会計監査)
租税法系	租税法総論 法人税法Ⅰ 所得税法Ⅰ 消費税法Ⅰ 相続税法Ⅰ 国際租税Ⅰ 国税通則法	判例研究Ⅰ(租税法) 法人税法Ⅱ 所得税法Ⅱ 消費税法Ⅱ 相続税法Ⅱ 国際租税Ⅱ	判例研究Ⅱ(租税法) 国税徴収法 資産課税
企業法系	民法Ⅰ 会社法概論 商法・会社法Ⅰ 商法・会社法Ⅱ	民法Ⅱ 金融商品取引法 商法・会社法Ⅲ 商法・会社法Ⅳ	
経営・ファイナンス系	基礎経済学 統計学 経営学 ファイナンス基礎[金融] 基礎FP&A	応用経済学 企業評価分析 応用ファイナンス[金融] 応用FP&A 不動産関連法規[不動産] 社会保険・企業福祉[ライフ] 生命保険コンサルティング[リスク] 損害保険コンサルティング[リスク]	証券市場論[金融] 経営戦略論 CFP実務演習Ⅰ CFP実務演習Ⅱ 不動産運用設計論[不動産] 相続対策実務[相続]
関連科目		インターンシップ*	会計インターンシップ* 特別講義
研究指導	研究指導Ⅰ	研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ	研究指導Ⅳ
演習	演習Ⅰ(会計)	演習Ⅱ(会計)	

※インターンシップ及び会計インターンシップについては、単位を付与しない。



在学生データ (2026年度)

Student date



※ 出願時、職についていた者とする

入学後の学修イメージ

Learning model

各コースの時間割例

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
会計プロフェッションコース(修士論文なし)							研究指導※1
会計プロフェッションコース(修士論文あり)						相続税法I [オンライン]	
税務プロフェッションコース(修士論文あり)						国税徴収法	租税法総論
ファイナンスプロフェッションコース(修士論文なし)						財務会計論I	
						演習※2	
S-2 時限				経営学 [オンライン]			
S-3 時限							

研究(論文)指導以外の科目は対面形式・オンライン形式どちらを選択してもOK。
同じ名称の科目が複数の曜日時限で開講しているので、ご自身の生活スタイルに合わせて受講時間を選択できます。
(履修登録後は、毎週同じ曜日時限で受講いただきます。)

※1 修士論文を作成する学生は1年次から研究指導の受講が必須。
※2 会計プロフェッションコースで修士論文を作成しない学生は1年次春学期秋学期で演習の受講が必須。

【1時限】09:00～10:45 【2時限】10:55～12:40 【3時限】13:30～15:15 【4時限】15:25～17:10
【5時限】17:20～19:05 【S-2時限】18:25～20:10 【S-3時限】20:15～22:00

ある在学生の一週間のスケジュール

平日	土曜日・日曜日
【例】 17:30 退勤。 18:25 自宅などで遠隔(オンライン)授業に参加。 20:30 授業の復習や論文の執筆に取り組み終了。	【例】 09:00 研究指導に出席。論文執筆について指導を受ける。 13:30 「IT監査論」の授業を受講。授業がない時間は研究室などで論文を執筆。 17:00 図書館で授業の復習、もしくは論文執筆。

研究指導オンライン受講

税務プロフェッションコース(修士論文あり)

研究(論文)指導をオンライン形式で受講する場合は、時間割の組み合わせ方によって、遠隔(オンライン)授業のみで、修了要件を満たすことができます。
研究(論文)指導をオンライン形式での受講希望者は、出願時に申請してください(出願時のみ受付、入学後に変更不可)。また、2年間のうち、修士論文に関する行事や登校機会等で、市川キャンパスに来校する必要があります。

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
1時限						税務会計I [オンライン]	
2時限							監査論I [オンライン]
3時限						会計職業倫理 [オンライン]	
4時限						財務会計論I [オンライン]	研究指導 [オンライン]
5時限							
S-2 時限				経営学 [オンライン]			
S-3 時限							

【1時限】09:00～10:45 【2時限】10:55～12:40 【3時限】13:30～15:15 【4時限】15:25～17:10
【5時限】17:20～19:05 【S-2時限】18:25～20:10 【S-3時限】20:15～22:00

- ① 遠隔(オンライン)授業の活用で移動時間・交通費を削減
- ② 図書館の蔵書は郵送でも取り寄せ可能
- ③ 研究室や学内施設の利用が可能
- ④ 在学生・修了生・教員参加の交流会で将来に向けたネットワークづくりもできる

施設紹介

Facilities

The University DINING



学食・カフェを営業。学び・研究の息抜きに。

図書館



蔵書数は約64万冊で学習エリアも完備。

共同研究室



専門の学修スペースと設備を揃えています。

よくある質問

Frequently asked questions

- Q 大学を卒業していないのですが、出願は可能ですか。
A 入学年度の4月1日現在22歳に達する者で、個別入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められれば、入学試験の出願が認められます。個別入学資格審査の後、AO入学試験に出願してください。
- Q 税理士試験の科目合格がなくても入学できますか。
A はい、問題ありません。会計ファイナンス研究科では、税理士試験の科目合格がない方や、学習を始めたばかりの方も入学されています。基礎から段階的に学べる科目を用意しているため、安心して学習を進めることができます。
- Q ゼミの指導教員は選べますか。
A ゼミの指導教員は入学時に本研究科が指定しますが、入学前に履修希望曜日や希望研究テーマのアンケートを実施します。
- Q 仕事等で講義を欠席した場合、サポート等がありますか。
A 再授業はしませんが、(研究指導と判例研究を除いた)講義科目の多くは録画記録しています。欠席した授業内容を確認することができ、担当教員もフォローします。
- Q 他大学院で修得した単位は認定されますか。
A はい、認定される場合があります。他大学院等で修得した単位について、シラバスや成績証明書をご提出いただき、本研究科のカリキュラムとの関連性を審査したうえで認定します。認定可能な単位数は最大20単位です。
- Q 論文は2年間で完成できますか。
A はい、多くの学生が標準修業年限である2年間で修了しています。社会人学生も多く在籍していますが、教員の指導のもと計画的に研究を進めることで、2年間で論文を完成させることが可能です。
- Q 土日でもキャンパス見学はできますか。
A はい、可能です。事前にメールまたはお電話でご相談いただければ、日程を調整のうえ、職員がキャンパスをご案内いたします。お気軽にお問い合わせください。



教員紹介

Faculty introduction

専任教員



趙珍姬 教授 博士(経済学)

▶担当科目 国際租税Ⅰ・Ⅱ、判例研究(租税法)Ⅰ・Ⅱ、研究指導

▶専門分野 租税法、国際租税法

▶所属学会・団体 日本税法学会、国際租税協会、税務会計研究学会

経歴 2009～2016年 増田会計事務所
2014年～ 千葉商科大学大学院
会計ファイナンス研究科客員准教授、
准教授を経て現在に至る。
2016年～ 国土館大学政経学部非常勤講師

研究活動 「韓国における付加価値税法上の電子税金
計算書(Electronic Tax Invoice)制度に
関する一考察」千葉商科大学国府台学会、
千葉商大論叢(2022年3月)



出村仁志 教授

▶担当科目 法人税法Ⅰ・Ⅱ、所得税法Ⅰ・Ⅱ、
租税法総論、研究指導

▶専門分野 租税法、税務行政

▶所属学会・団体

経歴 2019～2020年 仙台国税不服審判所長
2016～2017年 金沢国税不服審判所長
2017～2019年 新潟大学経済学部 教授

研究活動 「重加算税の「隠蔽」、「仮装」に関する考察」
(新潟大学経済論集 2018年)、
「一時所得と雑所得の区分に関する考察」
(嘉悦大学研究論集 2015年)



石黒秀明 教授

▶担当科目 租税法総論、租税法Ⅰ・Ⅱ、
判例研究(租税法)Ⅰ・Ⅱ、研究指導

▶専門分野 租税法、税務行政、統計学

▶所属学会・団体 法と経済学会、日本税務会計学会
租税訴訟学会

経歴 1983～2010年 国税庁
2010～2016年 上武大学
ビジネス情報学部准教授
2015年～ 一橋大学国際公共政策大学院
非常勤講師
2012年～ 石黒秀明税理士事務所

研究活動 「実証租税法学試論～租税法と統計学の
融合を目指して～」(京大経済学雑誌)と
「高松外れ馬券事件」の実証的分析―第
48回日税研究賞入選論文集(日本税務研
究センター 2025年)



田井良夫 教授 博士(法学)

▶担当科目 法人税法Ⅰ・Ⅱ、国際租税Ⅰ・Ⅱ、研究指導

▶専門分野 租税法、法人税法、国際租税法

▶所属学会・団体 国際租税協会、税務会計研究学会、
租税理論学会、東京税理士会

経歴 2010年～ 田井良夫国際税務会計事務所
代表税理士
2010年～ ハリウッド大学院大学
客員教授
2012年～ 千葉商科大学大学院
商学研究科教授

研究活動 「国際租税の理論と課題」(税務経理協会
2020年)、『国際租税法―概論―』(大蔵
財務協会 2018年)、『国際的二重課税の排
除の研究』(税務経理協会 2010年)



加藤隆宏 教授

▶担当科目 租税法総論、国際租税Ⅰ・Ⅱ、
判例研究(租税法)Ⅰ・Ⅱ

▶専門分野 租税法、国際租税法、税務行政

▶所属学会・団体 租税法学会

経歴 2002年～ 国税庁
2022～2024年 長崎大学経済学部准教授

研究活動 「国別報告書の公開義務付け(Public
CbCR)を巡る「税の透明性」の潮流に関す
る考察」(「経営と経済」104巻1-2号(長崎
大学経済学会)) (2024年9月)



可児俊信 教授

▶担当科目 生命保険コンサルティング、
社会保険・企業福祉、CFP実務演習Ⅰ・Ⅱ

▶専門分野 生命保険、企業福祉、企業年金、
ファイナンスプランニング

▶所属学会・団体 日本FP学会、日本FP協会、
日本年金学会、日本福利厚生研究会

経歴 (株)明治生命フィナンシャル研究所
<現:明治安田生活福祉研究所>
主任研究員
2013年～ 国税庁税務大学校資産評価研修
「保険評価」担当

研究活動 「新しい日本の福利厚生」(株)労務研究
所(2019年)、『実践「福利厚生改革」』(株)
日本法令(2018年)



吉田寛 教授 博士(政策研究)

▶担当科目 環境会計、簿記論、会計論、
事例研究(財務会計)、演習Ⅰ・Ⅱ

▶専門分野 公会計、環境会計

▶所属学会・団体 モン・ペルラン・ソサエティ会員、日本公
認会計士協会、国際公会計学会、特定
非営利活動法人アサザ基金監事

経歴 1988年～ 吉田寛公認会計士事務所
2003年～ 公会計研究所所長
(新潟大学経済論集 2018年)、
2006年～ 自由経済研究所所長
2007年～ 吉田寛税理士事務所
2020年～2024年 東京都中央区
監査委員

研究活動 「吉田きょう授のAccounting makes the
unseen visible」(2025年)、『Libertarian
Autobiographies』Palgrave Macmillan
(2023年)、『市場と会計』春秋社(2019
年)、『MERCADOS Y CONTABILIDAD』
Avance Libros(2026年)



中村元彦 教授 博士(政策研究)

▶担当科目 会計情報システム論、監査論Ⅰ・Ⅱ、
連結財務諸表、研究指導、IT監査論

▶専門分野 財務会計論、監査論

▶所属学会・団体 日本ガバナンス研究会理事、システム監
査学会常任理事、日本監査研究会理事

経歴 1990～2003年 太田昭監査法人
(現: EY新日本有限責任監査法人)
2013～2019年 日本公認会計士協会
常務理事
2023年～ 千葉商科大学会計教育研究所
所長

研究活動 「DX時代のIT監査-ITガバナンスの実務」
「中小上場会社の内部統制-実務上の課
題と提言-」同文館出版(2025、2020
年)、『IT会計帳簿論』白桃書房(2019年)



小池聖一・パウロ 教授

▶担当科目 管理会計論、会計職業倫理、
監査論Ⅰ・Ⅱ、IT監査論、演習Ⅰ・Ⅱ

▶専門分野 監査論(IT、財務、内部)、
リスク・内部統制、不正検査

▶所属学会・団体 日本公認会計士協会、(一社)日本内
部監査協会、(一社)日本公認不正検
査士協会、ISACA東京支部

経歴 1989～2023年 有限責任監査法人トーマ
ツ(リスクアドバイザリー、監査マニュアル、
品質管理、監査部門、人材育成、教育)

研究活動 「ITの利用の理解並びにITの利用から生じ
るリスクの識別及び対応に関する監査人
の手法に係るQ&A」日本公認会計士協会
IT委員会研究報告第57号(2021年)



石橋善一郎 教授

▶担当科目 基礎FP&A、応用FP&A、
企業評価分析(FP&A理論)

▶専門分野 FP&A(Financial Planning & Analysis)、
管理会計、企業財務

▶所属学会・団体 米国管理会計士協会(IMA)日本支部
共同代表、社団法人日本CFO協会
FP&A運営委員会委員長

経歴 2000～2002年 米国インテル本社コントローラー
2002～2005年 インテル日本法人CFO
2005～2007年 D&Mホールディングス
(株) CFO
2007～2016年 日本トイザらス(株)
代表取締役副社長兼CFO

研究活動 「FP&A実践ワークブック」(単著、2026年)、
『最先端の経営管理を実践するFP&Aハン
ドブック』(単著、2024年)、『FP&A入門』(単
著、2021年)



原康史 教授

▶担当科目 簿記論、消費税法Ⅰ・Ⅱ

▶専門分野 租税法、消費税法

▶所属学会・団体 千葉県税理士会、千葉税務研究所

経歴 1997年9月～ 大原簿記学校税理士科
1998年～ 原康史税理士事務所

研究活動 「居住用賃貸建物の範囲と仕入税額控除
の制限についての一考察」税研227号
(2023年1月)



東条美和 准教授

▶担当科目 税務会計Ⅰ・Ⅱ

▶専門分野 税務会計論、会計学、法人税法

▶所属学会・団体 税務会計研究学会、非常勤法人研究
学会、日本会計研究学会

経歴 2017～2022年 東京経営短期大学
経営総合学科 専任講師
2022年～ 立教大学 経済学部
非常勤講師
2022年～ 日本大学大学院 非常勤講師

研究活動 「裁判例からみる公正処理基準-俯瞰マッ
プからの示唆-」産業経理(2017年)、『現
代税務会計論 第9版』中央経済社(2026
年)共著

職名	氏名	学位または資格等	担当科目
教授 担当	竹下 さくら	CFP®、1級FP技能士、精神保健福祉士、 宅地建物取引士	損害保険コンサルティング
	土屋 清人	博士(政策研究)、租税訴訟学会理事	研究指導
	青山 慶二	修士(法学)、税理士、元国税庁、 前早稲田大学大学院教授、筑波大学大学院非常勤講師	国際租税Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	黒川 行治	慶應義塾大学博士(商学)、千葉商科大学名誉教授、 慶應義塾大学名誉教授、産業経理協会 会長	会計と社会Ⅰ・Ⅱ
名譽教授	佐藤 正雄	千葉商科大学名誉教授、経営学博士	業績評価会計論、管理会計論、 意思決定会計論
	島田 眞一	公認会計士、 米国公認会計士試験合格者(カリフォルニア州)	会計制度、国際財務報告基準 (IFRS)Ⅰ・Ⅱ、事例研究(会計監査)
	武見 浩充	修士(経済学)、MBA、東洋大学モントリオールAMP、海外バートン・ スクール、千葉商科大学名誉教授、アコムカードビジネス アドバイザー、日本経済新聞記者、元日本経済新聞記者、 元日本経済新聞記者、元日本経済新聞記者	ファイナンシャル・ファイナンス・コーポレート・ガ バナンス、企業戦略、企業経営、企業財務、 企業会計
	青木 茂男	博士(会計学)、茨城キリスト教大学名誉教授、 元青山学院大学大学院教授、公認会計士	財務諸表分析、研究指導
客員教授	青柳 達朗	元国税庁、武蔵野大学会計ガバナンス学科教授、 元帝京大学法学部教授	消費税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	磯見 竜太	修士(応用経済学)、大阪国税局総務部長	税務会計Ⅰ・Ⅱ
	井出 真	修士(法学)、不動産鑑定士、税理士	不動産関連法規
	伊藤 嘉博	博士(商学)、早稲田大学、早稲田大学名誉教授	原価計算Ⅰ・Ⅱ、管理会計論、 研究指導
客員准教授	臼井 邦彦	修士(経済学)、元亜細亜大学経済学部経済学科教授、 東京富士大学非常勤講師、税理士	法人税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	江國 清志	元国税庁課税部長	所得税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	大橋 俊安	修士(工学、公共国際問題学)、元大和総研理事、 元大和証券理事	証券市場論
	霞 晴久	公認会計士、税理士	消費税法Ⅰ・Ⅱ
客員准教授	勝部 伸夫	博士(経営学)、専修大学商学部教授	経営学
	加藤 暢一	公認会計士、国立大学法人 東北大学会計大学院 教授	会計職業倫理
	上條 克彦	税理士、元国税庁、元帝京大学法学部・大学院教授	相続税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	苅米 裕	税理士、修士(法学)、(株)バンダイナムコエンターテイ ンメント 社外監査役、日本ライフライン(株)社外取締役	消費税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
客員准教授	菊池 満雄	修士(法学・商学)、税理士	所得税法Ⅰ・Ⅱ
	小林 剛	元国税庁、元成田国際空港常勤監査役	法人税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	小林 幹雄	税理士、拓殖大学商学部名誉教授	国税徴収法、国税通則法、 研究指導
	権田 和雄	元国税庁、前九州国際大学法学部教授、 元九州大学法科大学院・熊本大学法学部 非常勤講師	所得税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
客員准教授	斎藤 幸一	税理士、CFP®、1級FP技能士、 元国税庁税務大学校教授	法人税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	坂井 一雄	税理士、元税務署長、元国税庁税務大学校教授、 元東京国税不服審判所総括審判官	所得税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	櫻井 淳	修士(法学)、国税庁長官官庁企画課長	所得税法Ⅰ・Ⅱ
	佐々木 一義	税理士、元国税庁税務大学校教授、 一橋大学大学院法学研究科修士	法人税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
客員准教授	柴田 叙男	公認会計士・公認不正検査士	会計情報システム論、 IT監査論
	柴原 一	税理士、CFP®、1級FP技能士、特定行政書士	相続対策実務
	四方 藤治	博士(法学)、CFP®	商法・会社法Ⅰ・Ⅱ



寺嶋康二 准教授 博士(商学)

▶担当科目 財務会計論Ⅰ・Ⅱ、上級簿記Ⅰ・Ⅱ、
特別講義、研究指導

▶専門分野 財務会計論

▶所属学会・団体 日本会計研究学会、日本経済会計学
会、日本経営財務研究学会

経歴 2018～2020年 一橋大学
経営管理研究科 特任講師
2019～2020年 学習院大学
経済学部 非常勤講師

研究活動 「経営者の自信と自己株式の取得」経営と
研究(2026年)
「"Information Overload"の決定要因
と日本企業による情報開示の実態」産業経
理(2025年)

職名	氏名	学位または資格等	担当科目
客員教授	白木 秀典	博士(学術)、MBA(コロンビア大学ビジネススクール)、 元保健医療経営大学教授	特別講義(医療・介護の経営と その財務管理)
	関本 大樹	博士(法学)、修士(工学)、 前久留米大学法学部法律学科教授、元国税庁	相続税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	高久 隆太	元慶應義塾大学教授、 テクニカル法律事務所特別顧問	国際租税Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	田口 和夫	元大蔵省主税局国際租税課長補佐、元国税庁国際業務室長、 法人税課長、元サンフランシスコ日本国総領事館領事	国際租税Ⅰ・Ⅱ、研究指導
客員准教授	田島 修一	DOWAホールディングス(株)社外取締役、元米投資 ファンドパートナー、シカゴ大学経営大学院MBA	経営戦略論
	田中 謙一	修士(法学)、亜細亜大学法学部教授、 國學院大学法学部・大東文化大学大学院非常勤講師	民法Ⅰ・Ⅱ
	谷口 義幸	TMI総合法律事務所 参与、元 金融庁証券取引等監視 委員会 開示検査課長、元 東北大学会計大学院 教授	金融商品取引法
	土屋 重義	税理士、元熊本国税局長、元亜細亜大学法学部教授	消費税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
客員准教授	長谷川 泰隆	商学修士、龍澤大学名誉教授	原価計算Ⅰ・Ⅱ、原価計算基準、 研究指導
	日景 智	修士(法学)、税理士、元国税庁、 東京富士大学非常勤講師	所得税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	廣田 裕二	米国修士Master(不動産建設管理)、不動産鑑定士	不動産運用設計論
	福嶋 孝臣	税理士、元国税庁税務大学校教授	法人税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
客員准教授	伏見 俊行	元早稲田大学大学院教授、元金沢国税局長、 税理士、日本大学大学院非常勤講師	資産課税、研究指導
	別所 徹弥	元国税庁、税理士、EY税理士法人顧問	法人税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	松田 直樹	博士(法学)、税理士	法人税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	松本 敬明	税理士、元高松国税局長、元立教大学特任教授、 元国土館大学特任教授	所得税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
客員准教授	三木 信博	税理士、元税務署長、税務大学校講師	国税徴収法
	柳澤 聡	元札幌国税不服審判所長、税理士、中小企業診断士	所得税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	山崎 秀彦	商学修士、専修大学経営学部教授、 日本監査研究学会 会長	監査論、研究指導
	山寺 尚雄	(公社)日本租税研究協会 専務理事、元金沢国税局長、 元国税庁消費税室長、元国税庁管理室長	消費税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
客員准教授	横山 恒美	元国税庁、 元明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科客員教授	所得税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	吉村 典久	修士(法学)、慶應義塾大学名誉教授、 亜細亜大学経済学部教授	相続税法Ⅰ・Ⅱ、研究指導
	浅田 泰裕	弁護士	会社法概論
	井上 修	公認会計士、神奈川大学准教授、博士(経営学)	内部統制
客員准教授	加藤 美香保	弁護士	会社法概論
	中村 正伸	博士(経営学)、修士(法学)、香川大学大学院教授	原価計算Ⅰ・Ⅱ、 事例研究(管理会計)
	市瀬 智己	弁護士、中央大学法科大学院実務講師	民法Ⅰ・Ⅱ
	清水口 咲子	経営管理修士(専門職)、 山田コンサルティンググループ(株)資本戦略事業本部	特別講義(事業継承・M&A・ 資産承継の税務)
客員准教授	早川 勉	税理士、修士(法学・商学)	簿記論
	諸橋 敬和	税理士、 山田コンサルティンググループ(株)資本戦略事業本部	特別講義(事業継承・M&A・ 資産承継の税務)
	八畝 幸平	公認会計士、税理士	財務会計論Ⅰ・Ⅱ

第三者認証評価

本大学院は国際会計教育協会 会計大学院評価機構による第三者評価において2024年3月「認定会計大学院」の称号を授与されました。

教育課程連携協議会

産業界等との連携により教育課程を編成し、これを円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設置しています。また本協議会は、外部の学識及び実務経験者の方々に参画いただいています。

役職は2026年7月現在					
外部委員	会 長	木村 史彦 氏	東北大学会計大学院 院長		
		河村 芳彦 氏	キオクシア株式会社 副社長執行役員		
		足達 信一 氏	東京税理士会 前会長		
		茂木 浩 氏	千葉県税理士会 会長		
		小栗 一徳 氏	日本公認会計士協会千葉会 会長		
内部委員		白根 壽晴 氏	日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 理事長		
		宮崎 緑	千葉商科大学 学長		
		趙 珍姫	千葉商科大学 会計ファイナンス研究科長		
			可児 俊信		
			千葉商科大学 会計ファイナンス研究科 科目系主任		
			寺嶋 康二		
			千葉商科大学 会計ファイナンス研究科 科目系主任		

履修証明プログラム

履修証明プログラムとは、社会人の方のニーズに合わせて、本研究科の専門的な学びを提供するため、正課で開講している講義を目的・分野ごとに3科目パッケージングしたプログラムです。経験豊かな本研究科教授陣の授業が、オンライン形式で効率よく受けられます。

- 受講のメリット**
- ①専門的な知識を体系的・実践的に学べる
 - ②リスキリングを通じ、キャリアアップにつながる
 - ③オンライン形式で効率的に大学院の高度な講義を受講できる
 - ④正課に入学した場合、単位認定される
 - ⑤プログラムのうち、3科目を受講すれば、履修証明書が発行される



プログラムのラインナップ



会計

プログラム

サステナビリティ経営の
基盤となる環境会計を学ぶ

財務会計論I

環境会計

公会計論



租税法

プログラム

複雑な税務問題に対処すべく
各税法の知識を深める

租税法総論

消費税法I

消費税法II



経営・
ファイナンス

プログラム

経営判断の向上や財務リスクの
評価・管理能力を高める

基礎FP&A

応用FP&A

企業評価分析

受講科目例

科目例は一例です。そのほか開講科目については、本学Webサイトに公開予定

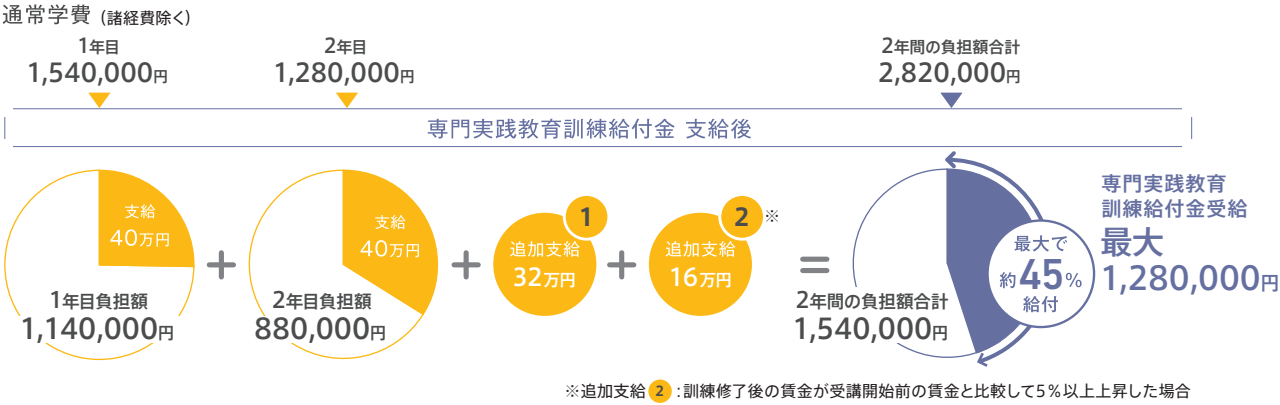
資格サポート

本研究科とCPAエクセレントパートナーズ株式会社（CPA会計学院）は、会計プロフェッショナル人材の育成と双方の発展を目指すことを目的に2025年4月より提携しております。公認会計士講座および米国公認会計士（USCPA）講座を特別価格で受講することができ、資格取得までを徹底サポートいたします。

- サポート例（2026年度現在）**
- 特別価格での講座提供
 - 簿記講義の無償提供
 - CPAラーニングのサービス提供
 - キャリア支援
 - 自習室の無償利用

専門実践教育訓練給付金

会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコースは専門実践教育訓練給付金の対象講座です。給付の申請手続きには、「受講前申請」が必要です。本研究科入学予定者および今後の受験者で入学後に専門実践教育訓練給付金の給付申請を希望される方は、厚生労働省のホームページの確認、またはご自身の住所を管轄するハローワークへ直接お問い合わせください。詳細については厚生労働省ホームページをご確認ください。



学費 [2027年度入学者]

(単位:円)

年次	学期	費目	他大学出身者	本学出身者		備考
				学部	大学院	
1年次	春学期	入学金	260,000	130,000		入学金(第1次入学手続き)
		授業料	640,000	640,000	640,000	春学期授業料(第2次入学手続き)
		学生教育研究災害傷害保険料	1,400	1,400	1,400	
		学生教育研究災害付帯賠償責任保険料	680	680	680	
	秋学期	授業料	640,000	640,000	640,000	入学後10月末納入
	合 計		1,542,080	1,412,080	1,282,080	
2年次	春学期	授業料	640,000	640,000	640,000	4月末納入
	秋学期	授業料	640,000	640,000	640,000	10月末納入
	合 計		1,280,000	1,280,000	1,280,000	
2年間合計			2,822,080	2,692,080	2,562,080	

※修業年限内は授業料は同一金額とします。ただし、在学期間中休学または留年した場合は、復学または留年手続き年次の学費を適用します。

学費融資制度及び奨学金等

●提携学費融資制度（外国人留学生は除く）

本学では、日本人学生を対象に複数の金融機関等と連携し、学費納入に際して通常の学費融資より有利な条件で融資を受けることができる制度を設けています。この制度は、第1次納入金から適用されます。

●私費外国人留学生授業料減免制度

私費外国人留学生を対象に、規程に基づき学内選考の上、年間の授業料を減免するという制度です。減免対象者のうち、春学期入学者は秋学期の学費納入時、また秋学期入学者は春学期の学費納入時に相当分が免除されます。

注1. すべての私費外国人留学生が減免されるわけではありません。

注2. 千葉商科大学（大学院）私費外国人留学生授業料減免規程に則り減免額が決定されます。

注3. 授業料減免制度に関するお問い合わせは「国際センター（interex@cuc.ac.jp）」までご連絡ください。

●留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）

「留学」の在留資格を有し、学業、人物ともに優れている私費外国人留学生に対し、給付される奨学金です。月額48,000円が給付されます。但し、大学推薦枠があるため、学内で審査を行います。推薦した者が全員採用されるとは限りません。

注1. 推薦枠数については、毎年変更の可能性あります。

注2. 給付される奨学金額や内容は変更となる場合があります。

●日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構のWebサイト（<https://www.jasso.go.jp>）において、随時情報を提供しています。奨学金に関するお問い合わせは、まずホームページをご覧ください。なお、2027年度の募集要項等詳細については、日本学生支援機構のWebサイトでご確認ください。募集は、年に2回、4月と9月に行われます。日程等の詳細は、入学後に学生課からご案内します。なお、外国籍の方は、在留資格等によっては申込みができない場合があります。

●授業料後払い制度（日本学生支援機構）

本制度は、経済的に厳しい状況にある学生等が進学・修学を断念することがないよう、在学中は授業料を国が立て替え、返還は卒業・修了後の所得に応じて「後払い」とする仕組みです。併せて生活費奨学金として月額2万円または4万円（選択可）の貸与を受けることができます。基本的には第一種奨学金の貸与を受けるとときと同様の手続きが必要となります。あなたが在学中に受けた「授業料後払い」制度による支援は、支援の終了後に奨学金として返還しなければなりません。